九州ビジネスレビュー

2025 年 7 月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

Ⅰ｜九州の景気動向 1
1. 総論 1
2. 素材 2
3. 自動車・造船 3
4. 機械・半導体 4
5. 個人消費 5
6. 観光・レジャー 6
7. 住宅投資 9
8. 公共投資・設備投資 10
9. 雇用 11
Ⅱ｜各県トピックス（2025 年 2 月 1 日～2025 年 5 月 16 日） 12
1. 福岡県 12
3. 長崎県 16
4. 熊本県 17
5. 大分県 19
6. 宮崎県 20
7. 鹿児島県 21
8. 沖縄県 21

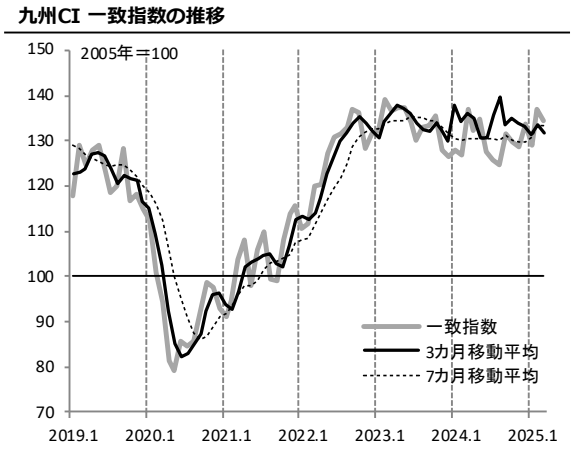
Ⅰ｜九州の景気動向

1. 総論

横ばいで推移

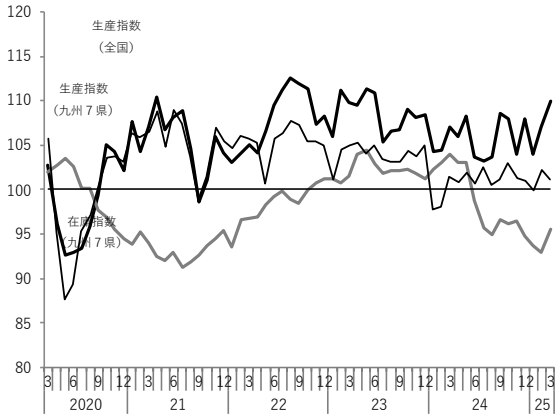
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、１月に前月比▲3.4%の 129.1、２月に同＋6.0%の 136.8、３月に同▲1.7%の 134.5 と推移した。景気は一進一退を続けながらおおむね横ばいで推移している。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 2025 年１～３月期の輸出額は３兆 1,789 億円（前年比＋9.9%）と２期ぶりに増加。半導体等製造装置（同＋17.2%）などで好調な推移が続いている。
- 当期における九州 7 県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比＋0.5%の 107.1 と２期連続で上昇した。低下が続いていた自動車関連の生産指数に持ち直しの動きがみられるほか、半導体製造装置などの汎用・生産用・業務用機械工業が生産増となり指数が上昇したことで、全体の基調は横ばいとなった。
- 前期（10～12 月期）の九州７県の地域別支出総合指数は、消費が原数値の四半期平均で前年同期比▲1.1%の 104.0 となり、２期ぶりに前年比マイナスとなった。投資関連では、住宅投資は前年比▲0.8%の 101.8 と５期連続でマイナスとなった一方、設備投資は前年比＋10.3%の 111.9 で３期連続プラスとなった。
-

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1.コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。2.2020 年＝100 に変換

九州における鉱工業生産指数（前年比）



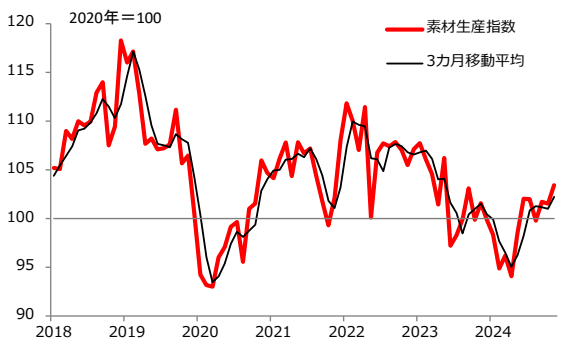
注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

素材生産指数は回復傾向
- ✓ 4 月末の薄板 3 品在庫 390.7 万トン、6 カ月連続で 400 万トンを下回る
- ✓ 4～6 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比▲2.1%の 2,020 万トンと減少

- 2025 年 1～3 月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲1.9%の 3,359 千トンと前年を下回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲1.2%、同大分地区では同▲4.0%となった。
- 経済産業省による 2025 年度 4～6 月期の全国粗鋼需要量見通しは前期実績見込比▲2.1%の 2,020 万トンと減少。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲0.6%、輸出金額については同▲4.5%となった。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同＋10.9%となっており、アジア向け輸出比率は多い順でベトナム約 6.2%、韓国約 2.9%、タイ約 2.7%、フィリピン 2.6%となる。
- 4 月末の薄板 3 品在庫（全国）は、前月比＋1.6%、約 6.2 万トン増の 390.7 万トンとなり、3 カ月ぶりに増加し、1 月以来の 390 万トン台となったものの、6 カ月連続で 400 万トンを下回った。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州 7 県、季調値）は前期比▲2.4%と低下。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比+1.8%と増加している。
- 旭化成㈱延岡支社の製品分野別対前年同期比増減率は、繊維製品では国内市場が盛況のため不織布の生産量が増加。前年同期比＋11.0%。エレクトロニクスでは前年度の生産調整による休業からの反動で、ホール素子が＋17.4%、ホール IC が＋42.3%。医療関係では人工腎臓が販売減による、紡糸工程の 1 系列休止で減少。前年同期比▲26.0%。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲6.9%と減少している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比▲5.0%と減少している。今後もフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲0.1%と減少している。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比▲1.1%と減少、九州での販売数量は同▲4.0%と減少した。工期の長期化、働き方改革による週休 2 日制の推進が主要因で国内需要低迷。アメリカの関税政策による設備投資計画の見直しもあり、引き続き厳しい状況が続くと予想。

素材関連生産（九州 7 県、季節調整値）



注）1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2025 年 3 月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は５期ぶりに増加、自動車輸出は３期ぶりに増加した。
- ✓ 2025 年１～３月期の自動車生産は、前年同期比＋27.7%の増加となった。
- ✓ 2025 年１～３月期の自動車輸出は、アメリカ、中国、EU・英国向けのすべてで増加し、全体で前年同期比＋21.4%の増加となった。

- 2025 年１～３月期の自動車生産は 3,114 百台と前年同期比＋27.7%の増加となった 。九州内３工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲9.1%と４期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱は同＋4.2%と５期ぶりに増加、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場は前年のデータが未公表である。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（１～３月）の自動車輸出額は、前年同期比＋21.4%の 8,771 億円と３期ぶりに増加した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同＋15.1%の増加、中国向けが同＋0.9%の増加、EU・英国向けは同＋36.7%の増加であった。
- 鋼船竣工は、2024 年８月分以降のデータが未公表である。全国の輸出船契約実績は、2025 年１～３月期で前年同期比▲17.3%と３期連続で減少した。

自動車（生産台数・輸出額）、鋼船竣工（G/T）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	（百台）	（%）	（千台）	（%）	（億円）	（%）	（万G/T）	（%）	（万G/T）	（%）
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲ 3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,970	(▲16.0)	18,296	(▲ 16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	32,793	(311.5)	18,238	(▲ 0.3)	1,096	(147.4)	3,152	(146.1)
2020年　1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲ 8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.6)	4,371	(▲ 18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲ 3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年　1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,642	(▲20.9)	4,002	(▲ 8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,982	(▲16.4)	4,407	(▲ 25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年　1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲ 13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲ 17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.4)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	77	(▲8.7)	205	(▲4.2)
2023年　1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	117	(47.4)	269	(▲1.6)
4～6月期	3,129	(39.6)	2,098	(25.4)	7,440	(78.4)	60	(▲28.7)	203	(▲8.4)
7～9月期	3,423	(2.3)	2,258	(10.6)	8,915	(27.3)	86	(17.0)	234	(1.0)
10～12月期	3,697	(16.6)	2,417	(11.9)	10,232	(43.6)	84	(9.6)	279	(36.3)
2024年　1～3月期	2,439	(▲29.0)	1,905	(▲14.4)	7,222	(31.1)	97	(▲17.4)	275	(2.1)
4～6月期	2,478	(▲20.8)	1,989	(▲5.2)	9,391	(26.2)	67	(11.2)	225	(10.7)
7～9月期	2,922	(▲14.6)	2,107	(▲6.7)	8,700	(▲ 2.4)	-	-	-	-
10～12月期	3,114	(▲15.8)	2,234	(▲7.6)	9,741	(▲ 4.8)	-	-	-	-
2025年　1～３月期	3,114	(27.7)	2,139	(12.3)	8,771	(21.4)	-	-	-	-

注）1.カッコ内は前年度比、前年同期比　　2.乗用車は軽四輪車を含む
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会

4. 機械・半導体

2025 年の世界半導体市場は二桁成長を維持、2026 年には更なる市場拡大の予測

✓ 九州内の IC 生産実績金額は、2 年連続で年間 1 兆円を超えたが直近 1 月～3 月期では減少で推移した。九州の生産指数は横ばい。

✓ 世界半導体市場は AI 関連が市場を牽引し成長が持続するものと予測されている。

- 2025年1～3月期（以後、当期）における IC 生産実績は、数量が前年比＋5.9%の10.7億個、金額が同▲3.9%の2,972億円となった。2024年の年間生産金額実績では1.3兆円と2年連続1兆円を超えている。電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州 7 県、季節調整値）は、生産指数が124.9（前期比＋4.5%）、在庫指数が75.5（同＋6.3%）となった。

- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲2.8%の3,802億円となり、2期連続で減少した。香港向けは増加したものの、輸出額の大きいベトナムを中心に減少した。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、台湾向けを中心に増加し、前年比＋17.2%の2,807億円となり、5期連続で増加した。

- フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は、生成 AI の恩恵の期待が高まり上昇傾向を維持していたが、割高感により調整が継続している。電子部品・デバイス生産指数や集積回路生産指数は、長期的には増加傾向で推移。集積回路在庫指数は低水準で推移している。

- WSTS によると、2024 年の世界半導体市場は前年比＋19.7%であった。GPU などのロジック製品が市場を牽引した一方で、AI 関連以外の領域は総じて低調に終わるなど用途による二極化が顕著な年となった。

- 2025 年の世界半導体市場は前年比＋11.2%と二桁成長維持が予測されている。引き続きデータセンター投資の恩恵を受けるメモリーやロジック製品の高成長を予測している。一方で関税問題や輸出規制を含む地政学リスクの高まりなど不透明要素も多いことから通年では弱含んだ予測となっている。2026 年の世界半導体市場は、引き続き地政学的な不透明な要素は多いものの、前年比＋8.5%と更なる市場拡大を予測している。牽引役は引き続き AI 関連であり、エッジ AI など応用領域が拡がることも電子機器への半導体搭載金額の増加につながると期待されている。

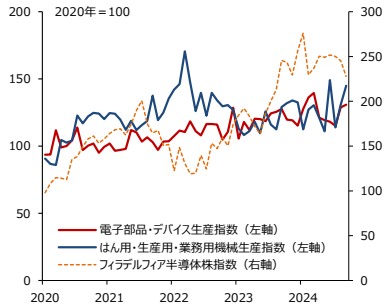
- 2024 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比＋7.9%、金額では約 7 兆 0,797 億円であった。2025 年は同＋1.4%とプラス成長を継続し、約 7 兆 1,764 億円、2026 年は同＋5.8%と成長が継続し、約 7 兆 5,943 億円になるものと予測している。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2022年度	5,465	▲ 8.9	9,964	25.7
2023年度	4,569	▲ 16.4	12,021	20.6
2024年度	4,508	▲ 1.3	13,005	8.2
2024年1～3月期	1,011	▲ 19.2	3,093	18.7
4～6月期	1,020	▲ 12.4	2,675	12.0
7～9月期	1,250	4.8	3,890	31.1
10～12月期	1,168	▲ 2.7	3,468	▲ 2.9
2025年1～3月期	1,071	5.9	2,972	▲ 3.9
2024年11月	390	▲ 2.8	1,125	▲ 7.4
12月	366	▲ 2.3	1,058	▲ 4.1
2025年1月	325	▲ 7.2	912	▲ 12.7
2月	362	11.4	963	1.3
3月（速報）	384	14.2	1,096	▲ 0.1

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比＋3.1%
- ✓ 消費支出は＋1.9%と増加した。物価高騰により実質消費支出は▲2.8%と減少した。
- ✓ 一部自動車メーカーの認証不正問題からの挽回生産が販売増に寄与している。

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比＋1.9%と増加した。物価を考慮した実質消費支出は同▲2.8%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比＋3.1%となり、14 期連続で増加した。１月は前年同月比＋4.7%で、業態別にみると百貨店は同＋3.6%、スーパーは同＋5.2%となった。２月は同＋1.3%で、百貨店は同▲4.4%、スーパーは同＋3.6%、３月は同＋3.0%で、百貨店は同▲4.3%、スーパーは同＋6.3%となった。総額としては前期から引き続き増加傾向にあるものの、業態別にみると、足下で百貨店の販売額が減少している。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比＋16.9%と減少した。うち乗用車は同＋13.6%、軽自動車は同＋23.4%であった。前年同期は一部の国内自動車メーカーで発生した認証不正問題により生産が一時停止しており、相対的に当期の販売数が伸長していると考えられる。

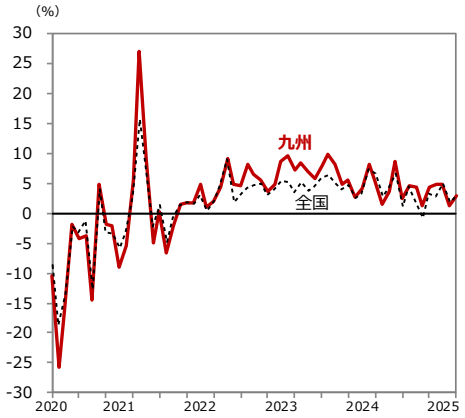
消費関連指標

（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

	消費支出（1）（二人以上の世帯）		百貨店・スーパー販売額（2）			SC販売額（3）	新車販売台数（4）（登録車＋軽自動車）	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2022年度	32,459	5.0	16,265	6.3	4.5	5.0	4,200	6.0
2023年度	32,515	0.2	17,292	6.3	4.8	11.2	3,590	▲14.5
2024年度	0	0.0	17,939	3.7	3.0	#N/A	0	0.0
2024年 1～3 月期	8,150	▲2.9	4,201	5.7	5.7	-	1,228	▲8.2
4～6 月期	7,818	▲3.0	4,243	4.6	4.5	-	1,056	▲5.4
7～9 月期	8,150	2.9	4,445	3.8	2.5	-	1,267	2.8
10～12 月期	8,648	3.1	4,921	3.6	1.8	-	1,226	▲1.3
2025年 1～3 月期	8,304	1.9	4,330	3.1	3.2	-	0	▲100.0
2024年 3 月	2,847	▲1.2	1,461	5.2	6.6	11.2	467	▲12.2
4 月	2,670	▲5.4	1,361	1.5	2.7	4.9	327	▲12.0
5 月	2,558	▲7.1	1,427	3.7	4.2	1.7	329	▲0.4
6 月	2,589	4.5	1,455	8.5	6.7	12.7	400	▲3.5
7 月	2,711	0.0	1,566	2.4	1.2	4.6	436	4.7
8 月	2,700	▲1.1	1,503	4.6	4.5	9.8	354	▲0.0
9 月	2,739	10.6	1,376	4.4	1.8	9.4	477	3.3
10 月	2,767	4.5	1,446	1.2	▲0.7	0.2	428	4.1
11 月	2,735	4.4	1,523	4.4	3.2	6.1	419	▲3.5
12 月	3,146	0.8	1,953	4.8	2.8	6.6	380	▲4.3
2025年 1 月	2,682	1.4	1,498	4.7	4.9	0.0	434	15.5
2 月	2,613	▲1.7	1,327	1.3	1.9	0.0	474	22.8
3 月	3,009	5.7	1,505	3.0	2.8	0.0	528	13.1

注）百貨店・スーパー販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。SC 販売額は年平均
資料）（1）総務省調べ、（2）経済産業省・九州経済産業局調べ、（3）日本 SC 協会調べ、（4）日本自動車販売協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

インバウンド好調、2025 年夏国際線地方空港でも運航再開進む
- ✓ 1～3 月期の観光レジャー施設の入場者数、前年超え
- ✓ 観光 DI、インバウンド DI、ともに高い水準を維持

- 2025 年 1～3 月期、九州の主要観光レジャー施設の入場者数は 176 万 2,361 人となり、前年比 5.7%増加した。
- 弊会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」集計によると、１～３月期の九州観光 DI は 60.0 、インバウンド DI は 60.0 となった。10～12 月期と比べて観光 DI、インバウンド DI 共に前回より低下しているが高い水準を維持。6 月までの見通しは観光 DI が 36.4、インバウンド DI が 46.4 と 50 を下回った。
- 九州運輸局が発表した 2025 年 4 月における九州（7 県）への外国人入国者数（速報値。船舶観光上陸者数を除く）は、前年同月比 116.9%の 428,366 人［全国シェア 11.1%］となった。また、2 月における九州への外国人入国者数（確定値。船舶観光上陸者数を含む）は前年同月比 117.9%の 440,160 人と増加。2 月単月における入国者合計は過去最高となった。国・地域別では韓国が全体の 52.7%（231,872 人）と最も多く、次いで中国が 22.0%（96,793 人）であり、前年同月比では中国が 212.3%と著しく伸びている。
- 国土交通省が発表した「2025 年夏期スケジュール 国際線定期便の概要」によると、国際線の旅客便は、各方面とも便数が増加しており、特に中国路線では前年同時期比で＋47%と大幅に増加。福岡空港の 2025 年夏ダイヤの旅客便数は 471 便／週となり、中国路線は+86%と顕著に伸びている。地方空港でもタイ、香港、中国、韓国便が増加しており、前年当初の時点では定期便の運航がなかった下地島、石垣で新規に運航している。
- 弊会が発表している九州（7 県）の宿泊稼働指数（データサラダによる）は、2025 年 1 月が 43.9、2 月 62.3、3 月 58.2 であり、いずれの月も全国（1 月 40.8、2 月 52.3、3 月 54.6）より高い数値となった。さらに 2 月を都道府県別にみると、キャンプ需要がある沖縄県（77.8）や宮崎県（76.3）、インバウンド人気、受験宿泊などにより福岡県（69.8）も高水準となった。

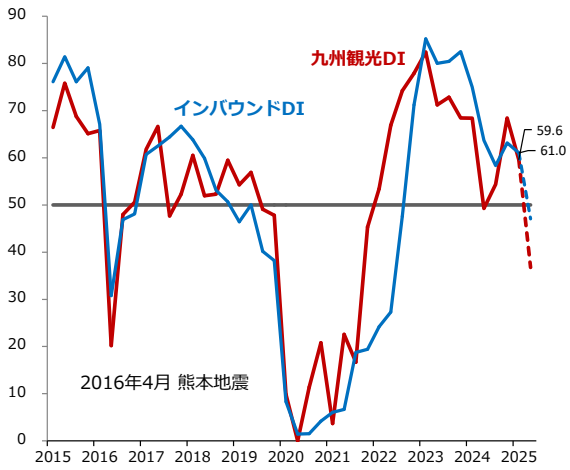
観光・レジャー関連指標

（単位：%）

	観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2022 年度	74.4	2.8	17.9	106.9
2023 年度	21.9	▲ 1.1	7.5	25.9
2024 年度	6.1	▲ 2.7	2.7	16.4
2024年 1～3月期	11.1	▲ 1.3	1.4	15.7
4～6月期	1.0	▲ 2.8	1.3	11.3
7～9月期	9.0	▲ 2.9	2.1	23.7
10～12月期	8.7	▲ 1.9	3.0	17.0
2025年 1～3月期	5.7	▲ 3.5	4.3	12.9
2024年 1月	16.0	3.0	3.8	18.2
2月	21.2	▲ 5.6	2.1	20.3
3月	1.8	▲ 1.2	▲ 1.5	10.3
4月	0.7	▲ 4.9	1.9	11.9
5月	▲ 1.8	0.1	1.6	9.6
6月	6.0	▲ 4.0	0.4	12.2
7月	9.1	▲ 3.0	0.9	17.1
8月	9.6	▲ 3.1	2.5	37.2
9月	8.1	▲ 2.6	3.0	17.0
10月	7.7	▲ 7.5	2.2	12.5
11月	3.8	▲ 5.1	3.2	17.8
12月	16.5	7.9	3.5	21.4
2025年 1月	11.1	▲ 2.0	4.2	24.5
2月	0.2	▲ 7.1	4.7	8.6
3月	6.1	▲ 1.8	4.0	8.0

注）１ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

2025夏ダイヤ　国際定期便（３月30日～10月25日）　※直行便

空港	国・地域	都市	航空会社	便数／週	2024冬ダイヤからの増減	集計
北九州空港	韓国	ソウル	ジンエアー	7		7
福岡空港	シンガポール	シンガポール	シンガポール航空	7		471
	タイ	バンコク	タイベトジェットエア	7		
			タイ国際航空	7		
			タイ・エアアジア	6	−1	
	フィリピン	マニラ	セブパシフィック航空	7		
			フィリピン航空	7		
	ベトナム	ハノイ	ベトナム航空	5		
			ベトジェットエア	3		
		ホーチミン	ベトナム航空	2		
	韓国	ソウル	ジンエアー	35	+14	
			済州航空	28		
			アシアナ航空	21		
			ティーウェイ航空	21		
			大韓航空	21	−7	
			イースター航空	14		
			エアソウル	14		
			エアプサン	14		
		釜山	エアプサン	28	−1	
			済州航空	14		
			大韓航空	14		
			ジンエアー	7	+7（新規就航）	
		清州	ティーウェイ航空	7	+2	
		大邱	ティーウェイ航空	7		
	香港	香港	香港エクスプレス	29	+10	
			香港航空	15	+8	
			キャセイパシフィック航空	10	−2	
	台湾	高雄	エバー航空	7	+2	
			タイガーエア台湾	2		
		台北	チャイナエアライン	19	+3	
			エバー航空	14		
			スターラックス航空	7		
			タイガーエア台湾	7		
	中国	煙台	中国東方航空	3	+3（新規就航）	
		広州	春秋航空	3	+3（新規就航）	
		上海	中国東方航空	21		
			春秋航空	14	+7	
			上海吉祥航空	8	+8（新規就航）	
			中国国際航空	7	+1	
		西安	長竜航空	2	+2（新規就航）	
		大連	春秋航空	4	+3	
	米国	ホノルル	ハワイアン航空	3		
佐賀空港	韓国	ソウル	ティーウェイ航空	4		10
	台湾	台北	タイガーエア台湾	3	+1	
	中国	上海	春秋航空	3		
長崎空港	韓国	ソウル	大韓航空	3	−1	5
	中国	上海	中国東方航空	2		
大分空港	韓国	ソウル	済州航空	3	−4	3
熊本空港	韓国	ソウル	ティーウェイ航空	7		39
			アシアナ航空	3	+3（新規就航）	
			大韓航空	3	+3（新規就航）	
		釜山	イースター航空	7	+7（新規就航）	
	香港	香港	香港航空	4		
	台湾	高雄	チャイナエアライン	3	+3（新規就航）	
		台北	スターラックス航空	7		
			チャイナエアライン	5		
宮崎空港	韓国	ソウル	アシアナ航空	3	−2	5
	台湾	台北	タイガーエア台湾	2	+2（新規就航）	
鹿児島空港	韓国	ソウル	大韓航空	4	−3	16
			済州航空	3		
	香港	香港	香港航空	4	+1	
	台湾	台北	チャイナエアライン	3	+1	
	中国	上海	中国東方航空	2		

（資料）国土交通省HP「国際線就航状況（2025夏期）」より九経調作成

2025夏ダイヤ 国際定期便（３月30日～10月25日） ※直行便

空港	国・地域	都市	航空会社	便数／週	2024冬ダイヤからの増減	集計
那覇空港	シンガポール	シンガポール	ジェットスターアジア	6	+2	205
	タイ	バンコク	タイ・エアアジア	4		
	韓国	ソウル	アシアナ航空	7		
			イースター航空	7		
			ジンエアー	7		
			済州航空	7		
			ティーウェイ航空	7		
			大韓航空	7		
		釜山	イースター航空	7	+7（新規就航）	
			ジンエアー	7		
	香港	香港	香港エクスプレス	14	+5	
			香港航空	14		
	台湾	高雄	タイガーエア台湾	7		
			チャイナエアライン	3		
		台中	スターラックス航空	6	+6（新規就航）	
		台北	ピーチアビエーション	21		
			エバー航空	14		
			タイガーエア台湾	14	+7	
			チャイナエアライン	14		
			スターラックス航空	7		
	中国	上海	中国東方航空	14	+7	
			春秋航空	7	+3	
		福州	厦門航空	2		
		北京	中国国際航空	2		
下地島空港	韓国	ソウル	ジンエアー	5		5
石垣空港	韓国	ソウル	ジンエアー	1	+1（新規就航）	4
	香港	香港	香港エクスプレス	3	+3（新規就航）	
			総計	770		

2025夏ダイヤ 国際定期便（３月30日～10月25日） ※経由便

空港	国・地域	都市	航空会社	経由地	2024冬ダイヤからの増減	便数／週
福岡空港	中国	北京	中国国際航空	大連		7
那覇空港	タイ	バンコク	タイ・ライオン航空	高雄	+4（新規就航）	4
			タイ・エアアジア	台北		7
			タイベトジェットエア	台北	+6	7
	マレーシア	クアラルンプール	マリンドエア	台北	+1	5

（資料）国土交通省HP「国際線就航状況（2025夏期）」より九経調作成

九州における海外LCC等国際線の就航・運航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～高雄	チャイナエアライン	週4便	4月15日から。2016年3月以来、約9年ぶりに定期旅客便が再就航
福岡～ホーチミン	ベトジェットエア	週3便	4月25日から。ホーチミン線に就航
福岡～釜山	ジンエアー	週7便	3月30日から。釜山線にデイリー運航
福岡～上海	上海航空	週7便	4月20日から。上海/浦東線の運航を再開
福岡～台北	タイガーエア台湾	週7→週9→週11便	6月2日から増便。更に8月13日から週11便に増便予定
福岡～高雄	タイガーエア台湾	週2→週3→週4便	6月1日から増便。更に8月7日から週4便に増便予定
福岡～清州	エアロK	最大週7便	5月2日から新規就航
佐賀～上海	春秋航空	週3→週4便	7月6日から10月24日まで
大分～台北	タイガーエア台湾	週2便	4月2日から10月25日まで就航
鹿児島～台北	チャイナエアライン	週2→週3便	4月3日から増便
那覇～高雄	チャイナエアライン	週3→週4便	4月6日から増便
那覇～香港経由～バンコク	タイエアアジア	週7便	6月1日から12月31日まで就航
那覇～台北経由～	バティックエア	週5→週6便	6月3日から増便
石垣～台北	チャイナエアライン	週2便	5月28日から新規就航
下地島～香港	香港エクスプレス	週4便	6月27日から10月24日まで新規就航
下地島～台北	スターラックス	週2便	8月22日から10月25日まで新規就航

（資料）各空港HP、各県HP、航空会社HP、ウェブサイト等より九経調作成

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は増加

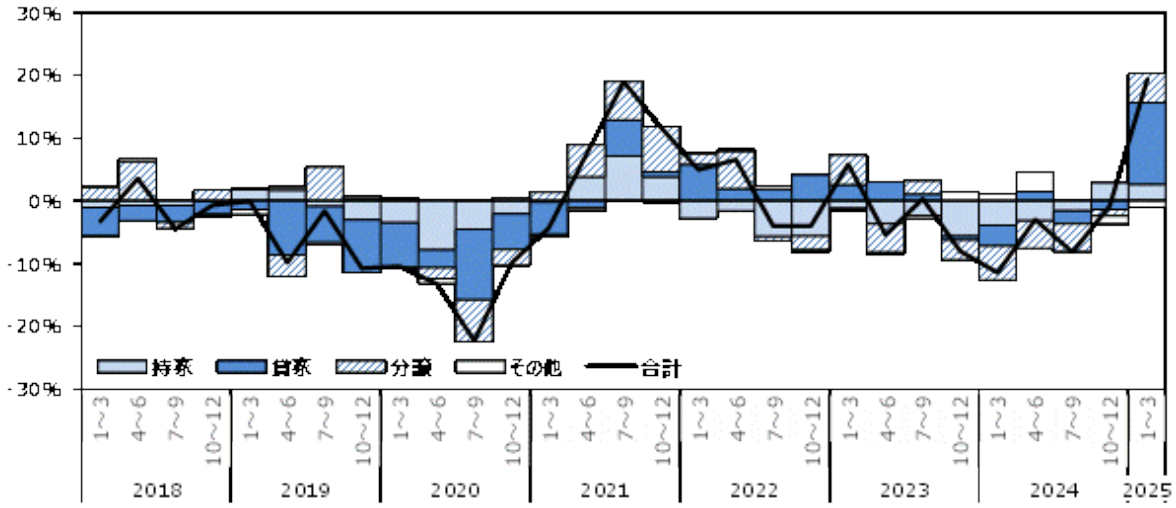
✓ 着工戸数は６期ぶりに増加
持家は２期連続で増加。貸家は３期ぶりに増加、分譲は６期ぶりに増加。

- 当期の新設住宅着工戸数（九州８県）は 25,055 戸で前年比＋19.4%と 6 期ぶりに増加した。このうち持家の着工戸数は 6,353 戸で前年比+9.5%と２期連続で増加した。貸家は 12,264 戸で前年比＋28.6%と３期ぶりに増加し、分譲も 6,253 戸で前年比＋19.2%と６期ぶりに増加した。着工床面積（九州８県）は前年比＋17.13%と 8 期ぶりに増加した。

- 国土交通省「令和７年地価公示」（１月１日時点の地価）によると、住宅地の地価変動率は、九州８県のうち鹿児島県を除く７県でプラスとなった。特に沖縄県では、市中心部での供給不足により郊外部へも需要が波及し、地価の上昇幅が拡大した。

- 国土交通省「不動産価格指数」（住宅・季節調整値）によると、2025 年１月における九州・沖縄の住宅総合の不動産価格指数は、前月比＋3.4%（3 ヶ月ぶりの上昇）となった。中でも住宅地が同＋20.1%と大幅な上昇を見せている。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

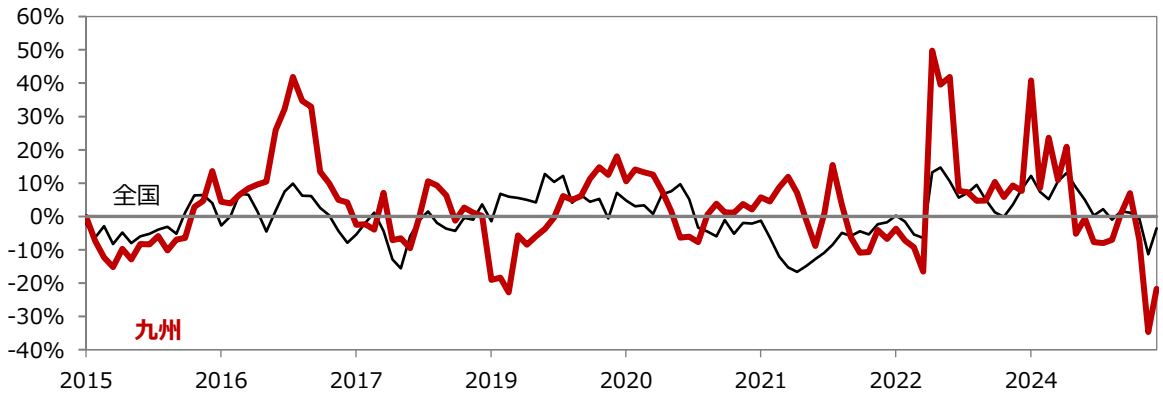
	2024年			2025年	2024年	2025年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月
合計	23,552	22,924	22,867	25,055	7,033	6,427	7,824	10,804
	(▲ 3.0)	(▲ 8.2)	(▲ 0.8)	(19.4)	(▲ 14.1)	(▲ 11.6)	(8.1)	(66.8)
持家	6,134	6,914	7,051	6,353	2,159	1,616	2,071	2,666
	(▲ 11.1)	(▲ 5.4)	(10.4)	(9.5)	(▲ 5.3)	(▲ 14.3)	(4.3)	(38.1)
貸家	11,747	10,964	10,533	12,264	3,028	2,848	3,917	5,499
	(3.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.9)	(28.6)	(▲ 16.9)	(▲ 10.4)	(17.7)	(81.5)
分譲	4,786	4,864	5,057	6,253	1,721	1,912	1,775	2,566
	(▲ 18.5)	(▲ 19.0)	(▲ 4.3)	(19.2)	(▲ 22.0)	(▲ 5.4)	(1.7)	(73.5)

8. 公共投資・設備投資

公共投資：減少
設備投資：増加

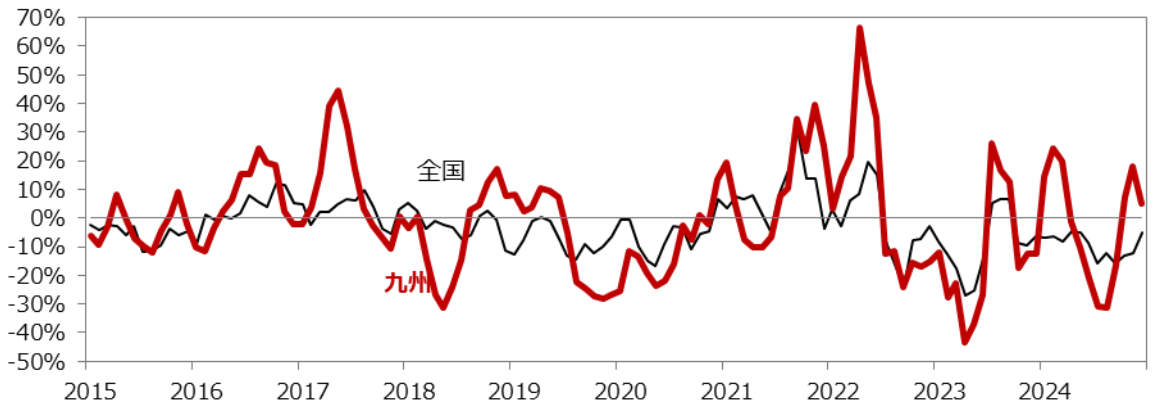
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 6,492 億円で、前年比▲21.7%と 2 期ぶりの減少となった。直近の 3 月は前年同月比▲0.1%の 4,144 億円で、4 カ月連続の減少となった。
- （一財）建設経済研究所が 2025 年 4 月に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2025 年度の政府分野投資（名目値）は、前年度比＋1.6%の 24 兆 500 億円と微増の見通しとなっている。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は 121.3 万㎡で、前年比＋4.8%と 3 期ぶりに増加した。直近の 4 月は前年同月比▲29.5%の 42.2 万㎡で、2 カ月連続で減少した。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（1～3 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は製造業で前年比▲20.0%、非製造業（金融業、保険業を除く）で同▲10.1%となり、製造業・非製造業ともに前年を下回った。また、全国（1,000 万円以上の企業）ではそれぞれ同＋4.2%、同＋7.6%となっており、製造業・非製造業ともに前年を上回った。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均資料）国土交通省「建築着工統計」

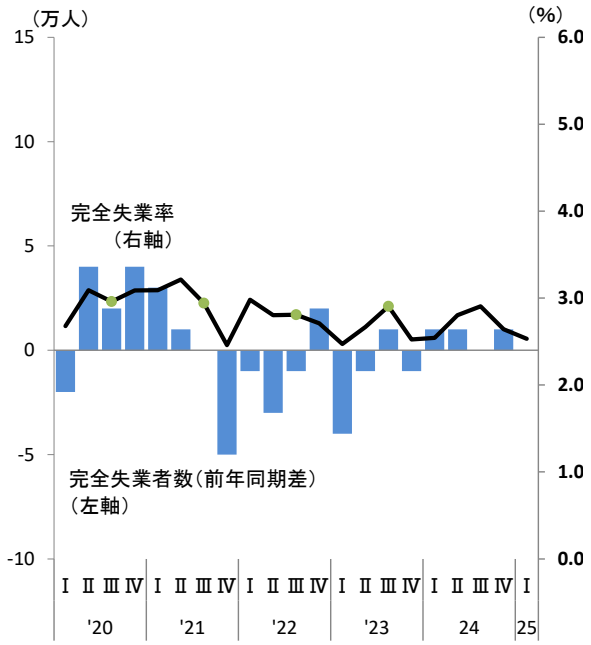
9. 雇用

完全失業率 2.5%と横ばい

- ✓ 有効求人倍率は 1.17 倍で▲0.01 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比＋0.5%

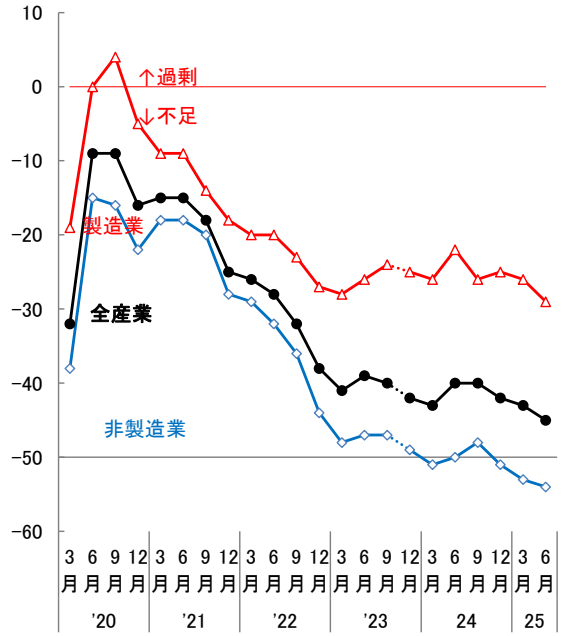
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 634 万人で、前年同期より 7 万人増。宿泊業，飲食サービス業（40 万人、同＋5 万人）、建設業（50 万人、同＋4 万人）、学術研究，専門・技術サービス業（20 万人、同＋4 万人）などで増加した一方、製造業（78 万人、同▲5 万人）、運輸業，郵便業（28 万人、同▲3 万人）、卸売業，小売業（100 万人、同▲2 万人）などで減少した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.17 倍で前期比 0.01 ポイント減少。全国は前期から横ばいで 1.25 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.5%で前年同期から横ばい、全国は 2.5%と前年同期比▲0.1%であった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲6.4%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比＋0.5%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2025 年 3 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲26、非製造業が▲53 で、2024 年 12 月調査と比べて、製造業は▲1、非製造業は▲2 であった。次回（2025 年 6 月）予測では、製造業は▲29、非製造業は▲54 でともに「不足」するとみている。
-

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注）原数値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1.雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2.最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

Ⅱ｜各県トピックス(2025 年 2 月 1 日～2025 年 5 月 16 日)

1. 福岡県

企業動向

✓ 九電みらいエナジー（福岡市中央区）、五島市沖で潮流発電を実証。2025 年 2 月に設置工事や試運転を開始し、商用化に向けた技術開発を目指す。潮流による 1,100kW 発電機の電力系統への接続は国内初。

✓ 低価格スーパー「トライアル」を展開するトライアルホールディングス（福岡市東区）、米投資ファンド傘下の総合スーパー西友を 3,800 億円で買収。出店地域の重複が少なく相乗効果を見込む。

✓ JR 九州（福岡市博多区）・日揮（横浜市西区）・ペロブスカイト太陽電池メーカーのエネコートテクノロジーズ（京都府久御山町）、フィルム型ペロブスカイト太陽電池による発電を JR 博多駅で実証。

✓ ふくおかフィナンシャルグループ（福岡市中央区）・オープン AI（米国）、顧客の課題解決や社内システムの内製化におけるプログラム設計の自動化や補助で生成 AI を利用。オープン AI との同様の取り組みは全国初の地銀で初。

✓ 福岡国際空港（福岡市博多区）、第二滑走路の運用を 2025 年 3 月開始。国際線の離陸用で利用し、航空機の混雑緩和に対応。総事業費 1,643 億円。

✓ JR 九州（福岡市博多区）、経営悪化で管理が不十分な中小規模の太陽光発電所を取得し、集約運営する事業に参入。太陽光パネルの放置や不法投棄を防ぎ、脱炭素社会実現に繋げる。

✓ JR 九州（福岡市博多区）、鳥栖市の産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」開発事業に参画。東急不動産や日本国土開発、丸紅 3 社で構成するコンソーシアムに参加。25 年度中に誘致企業を選定し、30 年度に造成完了。

✓ 九州電力（福岡市中央区）、EV バス定額貸出を拡大。マイクロバスの追加や車両シェア型プランの導入により、従来より 1～2 割以上安い料金を設定。2030 年までの累計契約台数 1000 台を目標。

✓ 九大発スタートアップの JCCL（福岡市西区）・東洋製罐グループホールディングス（東京都品川区）・三井物産プラスチック（東京都千代田区）、CO2 回収装置を東洋鋼鈑下松事業所で現地実証し、設備量産に向けて開発を開始。

✓ 台湾の半導体設計企業 CMSC 子会社の益芯科 SSB（福岡市早良区）、事業開始。3 年でエンジニア 30 人体制を構築。日本で不足する設計人材の育成にも注力。

✓ 西部ガス（福岡市博多区）と JERA（東京都中央区）、液化天然ガス貯蔵施設で提携。提携により投資回収に 20 年要するタンクの巨額投資を可能にし、事業の多角化に向けた投資余力も高める。

✓ 西日本鉄道（福岡市博多区）、天神再開発推進に向けて複合施設「ワン・フクオカ・ビルディング」を開業。地上 19 階・地下 4 階建てで、延床面積は 14.7 万㎡、130 店舗入居。

✓ 宗像市・おおはまグループ関連会社インクリエイト（福岡市東区）、宗像市大島に宿泊施設「宗像大島リゾート」を開業。市遊休地を民間企業に誘致する同市の観光・地域活性化政策の一環。

✓ 日本触媒（大阪市中央区）、北九州市に EV 向けリチウムイオン電池用電解質「イオネル」新工場を建設。供給網強化に向け国内供給体制を強化し、安定的な供給を実現。年 3,000t 生産、投資額は 375 億円、2026 年 1 月着工、2028 年 7 月運転開始。

✓ 段ボール大手のレンゴー（大阪市福島区）・住友林業（東京都千代田区）・レンゴー子会社ベンチャーの Biomaterial in Tokyo（大野城市）、廃木材を使って航空機再生燃料(SAF)の原料であるバイオエタノールの製造事業に着手。

設備投資

✓ 九州電力（福岡市中央区）、北九州市の小倉東 IC 付近にマルチテナント型物流施設を建設。同社初の単独開発。半導体関連産業が集積する地域を選定。延床面積は 3 万㎡。2027 年夏完成。

✓ トーカロ（神戸市中央区）、北九州市に表面処理加工新棟を建設。半導体製造装置部品向けに建築面積 1,984 ㎡、延床面積 6,994 ㎡の工場を整備。投資額は 32 億円、2027 年 5 月完成。

✓ プリント基板の密着性向上剤の世界的シェアを持つメック（兵庫県尼崎市）、北九州市に建設中の密着性向上剤新工場の稼働を市場動向に応じて再延期。生産能力年間 3 万 t の維持とともに計画を見直しつつ事業を推進。投資額は 47 億円、2024 年 8 月着工、2026 年 12 月稼働。

✓ 物流不動産大手の日本 GLP（東京都中央区）、福岡県粕屋町に九州最大級となる延床面積 15 万㎡超の大型物流施設を建設。2025 年 11 月着工、2028 年中完成。

✓ 洋上風力発電事業を手がけるグローカル（広島県呉市）・中国電力（広島市中区）などで構成されるひびきフローティングウィンドパワー合同会社、北九州市浮体式洋上風力の商用運転を開始。

✓ 日本生命（大阪府東大阪市）・積水ハウス（大阪市北区）、福岡市天神に複合ビル「天神ブリッククロス」完成。市の再開発促進策「天神ビッグバン」の優遇措置で容積率を緩和。延床面積は 3.7 万㎡。

✓ 半導体ウエハーの搬送容器を製造する家登精密工業（台湾）、久留米市に工場を設立。主要顧客 TSMC の熊本工場に製品供給。2 階建てで延床面積 7,800 ㎡。2025 年 4 月着工、2027 年 4～6 月稼働。

✓ ソフトウェア開発のユビキタス AI（東京都新宿区）、福岡市に研究開発拠点「福岡 R&D センター」を新設。地元人材を雇用し、地元の大学と共同研究を模索。

✓ エイチ・ツー・オー　リテイリング（大阪市北区）、「博多阪急」を大規模改装。富裕層や若者の集

客のため、高級ブランドの衣料品や化粧品を拡充。投資額は 42.5 億円、2025 年度着工、2027 年度秋開業。

地域プロジェクト

✓ 北九州市立大学・日本アイ・ビー・エムデジタルサービス（東京都港区）、地域のデジタル人材育成と地域活性化に向け、産学連携協定を締結。

✓ 西日本フィナンシャルホールディングス（福岡市博多区）・九州工業大学（北九州市戸畑区）・九工大子会社でデジタル分野の学び直し事業を手がける Kyutech ARISE（飯塚市）、企業の DX を人材面で支援。

✓ 国立高等専門学校機構　有明高専（大牟田市）・東京大学大学院工学系研究科附属システムデザイン研究センター（東京都文京区）、半導体分野の人材教育に関する包括連携協定を締結。

✓ 台湾政府、台湾企業の九州進出を支援する公的機関「台湾貿易投資センター」を福岡商工会議所ビルに開設。半導体や AI に強みを持つ台湾企業の日本進出を支援し、日台の供給網協力の機会を創出。

✓ 福岡県、福岡市中央区の警察学校を福津市の県消防学校跡へ移転。移転総事業費は 200 億円規模を見込み、国費で賄う。2032 年供用開始。

2. 佐賀県

企業動向

✓ 佐賀大発ベンチャーダイヤモンドセミコンダクター（佐賀市）、設立。衛星通信や大電力制御への応用が期待されるダイヤモンド半導体の製造を目指す。佐賀市の企業　中島製作所と田島が出資。量産化や規格の標準化を見据えて伊藤忠テクノソリューションズと連携。

設備投資

✓ 運送会社トワード（佐賀県吉野ヶ里町）、神埼市に本社、物流センターを移転。延床面積は 840 ㎡。環境負荷の低い冷凍冷蔵機器や太陽光パネル、防災発電機システムを設置。10 人を新規雇用。投資額は 33 億円。

✓ JR 九州（福岡市博多区）、トワード（神埼市）から 2025 年 2 月に竣工した冷凍、冷蔵、常温対応物流施設を取得。トワードは賃借契約を結び継続使用。敷地面積 2.8 万㎡、延床面積 9,242 ㎡。

✓ 旅館「太良獄温泉　蟹御殿」などを運営する GOTEN リゾート（佐賀県太良町）、大正屋から休業中の旅館「湯宿清流」を取得。宿名「枯淡嬉野」として 2025 年 10 月再開業。

✓香水の研究開発・販売のオーラムファンシー（台湾）、唐津市の複合商業施設「KARAE」内に事業所を設立。唐津をイメージした香水の商品化で、2030 年までに 8 人を新規地元雇用。

✓冷凍ケーキ製造を手がける五洋食品産業（糸島市）、唐津市に工場を新設。外食業態での冷凍ケーキ需要増に対応。敷地面積 2.4 万㎡、延床面積 3,000 ㎡、80 人新規雇用。2026 年 9 月操業開始。

✓船の金属部品を製造する上原機工（長崎県川棚町）、佐賀県有田町に本社と工場を移転し、生産能力増強に対応。工場や事務所など 4 棟を建設。投資額 10 億円、2025 年 10 月着工。

✓監視カメラ大手の i-PRO（東京都港区）、鳥栖市のパナソニックコネクト佐賀工場の設備を活用した監視カメラやセキュリティーシステムの自社生産を開始。北米向け製品を中心に月産 1.4 万台から 4 万台体制を構築。2025 年 10 月稼働。

✓X 線検査支援のシステム開発を手がけるアイエスゲート（東京都墨田区）、唐津市に事業所を開業。地域の課題解決に向けた研究機能を設置。4 人を新規雇用。2026 年 4 月開業。

✓デジタル人材派遣を手がけるクリエイティブリソースインスティチュート（東京都世田谷区）、伊万里市に事業所を開設。デジタル人材の育成や情報発信等を計画。20 人態勢で運用開始予定。2025 年 10 月開業。

✓即席麺製造のマルタイ（福岡市西区）、唐津市の棒ラーメン工場のラインを増設。生産能力を従来比 2 倍の 26.4 万食に増強。資材・人件費の高騰で建設計画を変更し工期延長。投資額は 21 億円、2025 年着工、2027 年 9 月稼動予定。

地域プロジェクト

✓佐賀市・誠和（栃木県下野市）、連携協定を締結。農業用ハウス向け設備を活用し清掃工場由来の熱や CO2 を供給するシミュレーションシステムの整備と農業 DX・GX を推進。農業事業者誘致を展開。

✓「コスメティック構想」で産業集積を目指す唐津市・コスメティックサイエンス学環設置予定の佐賀大学（佐賀市）、化粧品産業の人材育成や産業振興に関する連携協定を締結。

✓上峰町・つばきまちづくりプロジェクト（佐賀県上峰町）、旧イオン上峰店跡地に敷地面積 1.5 万㎡の道の駅「かみみね」を整備。14 のテナントや直売所、こども園などを備え、観光客と地域住民による賑わい創出の拠点を目指す。

✓国土交通省、有明海沿岸道路の川副 IC を開設し、2026 年度中に諸富 IC からの 1.1 キロを供用開始。

3. 長崎県

企業動向

✓協和機電工業（長崎市）、洋上風力発電産業へ参入。日本財団洋上風力人材育成センターで、高所作業や落水時の安全行動などの訓練を行い、洋上風力発電施設の保守担当人材の育成に注力。

✓システムインテグレーションを手がけるシステック井上（長崎市）・長崎大学（長崎市）、生成 AI を利用した「模擬患者アバター」を共同開発し、ベータ版を発表。医学生の医療面接教育向け。

✓長崎大学（長崎市）、総事業費 1.8 億円をかけ、オープンイノベーション創出拠点「CROSS Nagasaki」を 4 月に稼働。長崎県の次世代産業・半導体や航空機などでイノベーション創出を目指す。

✓配管加工や溶接工事を手がける森満工業（長崎県長与町）・風力発電設備の維持事業を手がける北拓（北海道旭川市）、風力発電事業の人材育成で業務提携。長崎県内での専門人材の雇用創出と洋上風力発電の事業拡大を技術面で支援。

✓ハウステンボス（佐世保市）、ミッフィー誕生 70 周年記念エリア「ミッフィー・ワンダースクエア」を開設。開業以来最大のプロジェクト。2025 年 6 月開業。

設備投資

✓九電みらいエナジー（福岡市中央区）、大村メガソーラー第 4 発電所に蓄電池を併設。卸電力・需給調整両市場から収益を獲得。市場価格連動型制度を利用し、夜間売電で収益が 3 割増となる試算。2025 年度運転開始。

✓電子部品製造装置を手がける皆藤製作所（京都市左京区）、長崎市に工場を竣工。2 階建て 1.1 万平方㎡。5 年間で 35 人を新規雇用。投資額は 35 億円。2025 年夏開業、2026 年以降本格的な量産へ。

✓魚の卸売を手がける三陽（福岡市中央区）、対馬市に養殖マグロの産地加工や養殖用飼料を販売する新会社「三陽対馬水産」を設立。2026 年 4 月操業開始。4 年間で 18 人の雇用を目指す。

✓Wave Technology（兵庫県川西市）、長崎市に新事業所を開設。電気・電子機器や半導体部品の設計・評価/解析業務拡大に向け、理工系人材を活用した体制強化と雇用拡大を図る。2026 年 9 月開業。

✓アイサンテクノロジー（名古屋市中区）、自動運転実証視野に「長崎 DX ラボ」を開設。社内システム運用や製品を開発。5 年間で 13 人の雇用を見込む。2025 年 8 月開業。

✓大和ハウス工業（大阪市北区）、長崎市に「ヒルトン・ガーデン・イン長崎中華街」を新設。運営はヒルトンに委託。延床面積は 1.5 万ｍ²。2025 年 5 月着工、2027 年前半完成。

✓伸和コントロールズ（川崎市麻生区）、大村市に工場を新設。半導体・FPD 製造で使われる精密温調

装置を生産し、需要拡大に備える。延床面積は 8,900m²、投資額は 80 億円、2025 年 6 月着工、2026 年 10 月完成、2027 年 1 月稼働。

地域プロジェクト

✓ 長崎総合科学大学（長崎市）・半導体メーカーのイサハヤ電子（諫早市）、半導体人材育成で包括連携協定を締結。職場体験の受入れや半導体や応用装置関連カリキュラムの共同開発、教育支援などで協力。

✓ 長崎県教委・長崎県立大学・V・ファーレン長崎（諫早市）・ソフトバンク（東京都港区）、教育事業連携に関する協定を締結。若者定住に向けた連携や長崎スタジアムシティを活用した企画、ICT 教育の推進などで協力。

✓ 長崎総合科学大学（長崎市）・トヨタグループの自動車部品メーカー愛三工業（愛知県大府市）、次世代 EV 向け電力変換技術などの開発を目的に共同研究講座を開設。

4. 熊本県

企業動向

✓ 肥後銀行（熊本市中央区）、地域経済の調査やコンサルティングを手がける新会社「地方総研」を設立。公益財団法人地方経済総合研究所から事業を継承し、収益事業の規模を拡大。同法人は経済効果算出など公益性のある事業に専念。

✓ 生産設備メーカーのプレシード（熊本県嘉島町）・半導体関連製品の販売やシステム開発を手がける尚立グループ（台湾）、台湾企業の熊本県進出を支援するオフィス関連事業に着手。進出予定の台湾企業による、工場や事業所を建設する前の足掛かりとしての利用を見込む。

✓ 結婚式場やレストランを展開する御嵗グループ（台湾）、菊陽町に台湾の食と文化の発信拠点「日台会館」を開業。日台料理の提供や台湾人の結婚式、台湾からの輸入品の販売を予定。2025 年 3 月開業。

✓ 「味千ラーメン」を国内外で展開する重光産業（熊本県菊陽町）、台湾の農産加工品ドライフルーツやサツマイモの焼き菓子、豚肉料理ルーローを熊本県内で販売。台湾は創業者重光孝治の出身地。

設備投資

✓ 経理や人事業務受託の Horizon One（東京都港区）、熊本市に事業所開設。100 人を新規雇用。海外から国内に業務を戻す動きが加速していることに対応。投資額は 0.3 億円、2025 年 8 月開業。

✓ IT のシステム開発を手がけるアルサーガパートナーズ（東京都渋谷区）、熊本市に事業所を開設。当事業所はウェブ制作やマーケティング業務に従事。3 年間で 100 人を新規雇用。投資額は 0.1 億

円、2025 年 4 月操業開始。

✓テラプローブ（横浜市港北区）、熊本県芦北町の九州事業所に半導体用テスターを追加導入。EV や自動運転関連での検査受託を見込む。50 人を新規採用。投資額は 50 億円。

✓ワールドインテック（北九州市小倉北区）、熊本県大津町に半導体製造現場向け人材育成施設を完成。半導体工場の設備保全人材ニーズに対応。年間 500 人を育成。延床面積は 544 ㎡。2025 年 4 月稼働。

✓JA 三井リース九州（福岡市博多区）・JA 三井リース建物（東京都中央区）、菊池市に賃貸用物流倉庫を建設。延床面積は 3.2 万㎡。2025 年 12 月着工、2027 年 1 月完成。

✓機械商社のリックス（福岡市博多区）、熊本県西原村に半導体関連修理工場を建設。半導体企業の現地修理サービスへの需要増加に対応。10～15 人を新規雇用。2026 年 10 月稼働。

✓物流施設開発の日本 GLP（東京都中央区）、菊池市に物流施設「GLP 熊本菊池」を建設。延床面積は 1.8 万ｍ²。投資額は 50 億円、2025 年 7 月着工、2026 年 8 月末完成。

地域プロジェクト

✓熊本県、高森町の「阿蘇ソフトの村」用地 18ha をブライダル事業のマリーゴールドホールディングスへ売却。グランピング施設や野草園、森林保全活動ゾーンを整備し、5 年以内に開業。

✓熊本県教委・台湾政府教育部付属機関、教育交流の促進を目的に覚書を締結。2017 年から県内の学校や市町村単位で、個別での協定締結や現地訪問などが活発化。教育機関同士の締結により、ニーズに応じた連携相手とのマッチングを促進。締結時期は未定。

✓宇土市・宇城市・美里町・台南市（台湾）、友好交流協定を締結。観光や経済、文化、教育の連携強化で協力。

✓熊本県、県内の半導体関連企業や研究機関を集積させる「くまもとサイエンスパーク」の推進ビジョンを発表。台湾のサイエンスパーク同様の機能を菊池地域 2 市 2 町に分散型で配置。

✓熊本県、菊池市に半導体工業団地セミコンテクノパーク向け浄水場を整備。竜門ダムからの未利用水を活用した 1 日 1.2 万㎥供給体制を構築し、配水施設や管路も整備。2027 年度内供用開始予定。

✓菊陽町・ソフトバンク（東京都港区）、包括連携協定を締結。町の自治体 DX 推進に向け、スマホの位置情報を活用した人流分析による渋滞対策に活用。

✓国土交通省、中九州横断道路の熊本北 IC－下硯川 IC 間の熊本環状連絡道路を新規事業化。熊本都市圏の物流機能強化と渋滞緩和を目指す。開通により菊陽町周辺と熊本港の移動時間が 60 分短縮。

5. 大分県

企業動向

✓家賃債務保証業ジェイリース（大分市）、神戸市の同業「K-net」の全株式を取得し、完全子会社化。オフィスビルにも事業展開。今後も M&A により全国展開を図る。

✓テレビ大分関連会社の TOS エンタープライズ（大分市）、農業分野へ新規参入。2025 年４月設立の新会社「TOS アグリ」運営の元、豊後高田市で花卉を生産。買収した既存農園から事業承継し展開。

✓植栽計画立案のグリーンエルム（大分県日出町）・リース大手みずほリース（東京都港区）、協業の基本合意を締結。土壌保全や水源涵養など森林の持つ多面的価値を企業に有償で提供するビジネスを開始。

✓大分高専発スタートアップの Ultra-High Purity（大分市）、世界初バナジウム合金膜を採用した水素精製モジュールを搭載する超高純度水素精製装置のプロトタイプを開発。

✓食肉処理施設の大分県畜産公社（豊後大野市）、県産牛肉の EU への輸出拠点に国から認定。動物福祉への配慮や抗菌剤の無投与などの条件をクリア。

設備投資

✓製造工程自動化を手がけるフォルテック（大阪府箕面市）、大分県宇佐市から中津市に九州事業所を移転、増設。システム開発と機械設計の事業拡大のため。2025 年 2 月操業開始。

✓グリーンコープ生活協同組合連合会（福岡市博多区）、中津市に工場を完成し、瓶詰牛乳のグループ内生産に着手。輸入飼料高騰による牛乳メーカーからの調達難を背景に県内での一貫体制を構築。延床面積 3,421 ㎡。投資額は 54 億円。

✓芝浦グループホールディングス（福岡市中央区）、大分市に延床面積 4,400 ㎡の地上 9 階建て複合商業ビル「ニューガイアビルディング大分駅前ナンバー80」を開業。低層にコワーキングやショップ、中層以上に企業向けオフィスを整備。

✓業務用食品卸の西原商会九州（福岡県粕屋町）、大分 IC 物流団地に事務所兼倉庫を移転増設。県内の観光客増加に伴う食品需要増に対応。延床面積は 3,300～4,000 ㎡。取扱品を 5,500 点から 3 倍に増加。投資額は 10 億円、2028 年 2 月稼働。

✓ニューガイアコーポレーション（福岡市中央区）、由布市にホテル建設。客室数は 30 室。地元食品を大型ラウンジで軽食として提供、夕食は地元の飲食店と提携。2026 年末開業。

✓ウェブマーケティングなどを手がけるブレイク（大阪市北区）、大分市に大分オフィスを開発。ウェブサイト制作講座や人材紹介などの事業を開始。2025 年 6 月操業開始。

✓伊藤忠都市開発（東京都港区）・サンケイビル（東京都千代田区）、別府市の鉄輪温泉に富裕層向けホテルを新設。予定地の高さ制限緩和に向けた特例措置が審議中。2028 年開業。

地域プロジェクト

✓ 立命館アジア太平洋大学（別府市）、半導体国際ビジネスマネジメント人材を 2025 年度から育成。大分と台湾人技術者をつなぐ人材の需要増に対応。地元企業と連携し、文系学生への半導体産業に関する授業プログラムを提供。

6. 宮崎県

企業動向

✓ 宮崎山形屋（宮崎市）、「Y・Y PARK」に学習塾「英進館宮崎校」を誘致。同社は経営再建を目指し、5 年間の事業再生計画を進行中。

✓ 宮崎交通（宮崎市）、広さが異なる 3 種のトランクルームを開設。宮交シティ南側の駐車場一部（55m²）に設置。

設備投資

✓ 外食大手ゼンショーホールディングス（東京都港区）、宮崎市にグループ各社の給与関連業務を担う BPO センターを開設。業務効率化と人員増強が狙い。2025 年 3 月開業。

✓ 飲食業などを手がけるレジャークリエイトホールディングス（宮崎市）、日南市の無人島・大島に富裕層向け宿泊機能付き観光交流拠点「大島リゾート」を整備。投資額は 8.2 億円、2025 年 4 月着工、2026 年 3 月完成。

✓ 宮崎市・NTT アーバンソリューションズ（東京都千代田区）、宮崎市に複合商業施設「HAROW」を開業。20 店が営業中で 5 月以降に 3 店追加予定、歩行者利便増進制度を活用したデッキも整備。

✓ 旭化成（東京都千代田区）、延岡市にバイオ医療品製造に使うウイルス除去フィルター用紡糸工場を建設。安全性要求の高い製薬工程への成長投資を再開。2027 年度完成。

✓ ツカサホールディングス（愛知県豊田市）・子会社の司南九州（愛知県豊田市）、都城市に都城営業所第 2 倉庫を新設。延床面積は 2,545m²。食料品輸送などを手がける。投資額は 3.6 億円。

地域プロジェクト

✓ 国土交通省・宮崎県・鹿児島県、地域高規格道路「都城志布志道路」の志布志 IC－志布志港の開通で 44 km全線開通。都城 IC－志布志港間の所要時間は 70 分から 40 分に短縮。

✓ 宮崎大学（宮崎市）、AI による牛の顔認証アプリの開発を推進。顔写真と耳標番号を登録し、個体ごとのデータを表示。高齢化する農家の負担軽減につなげる。

7. 鹿児島県

企業動向

✓ アパホテル（東京都港区）・同社フランチャイズチェーンの SWAN（霧島市）、「アパホテル鹿児島天文館」の新館を建設。客室 74 室、延床面積 1,263 ㎡。2025 年 4 月着工。2026 年 8 月開業。

設備投資

✓ ニップン（東京都千代田区）、出水市にグループ最大規模となる家庭用冷凍食品工場を新設。敷地面積は 4.3 万㎡、年産能力は 1.1 億食。投資額は 170 億円、2026 年度末完成。

✓ スタッフサービス・エンジニアリング（東京都千代田区）、鹿児島市に半導体技術者派遣拠点「南九州テクニカルセンター」を新設。熊本市の既存拠点による南九州 3 県対応から分離し、人材育成を含め 200 人の就業を目指す。2025 年 4 月開業。

✓ 筑波科技（台湾）、出水市に日本支店を開所。スマート医療研究拠点の開設も構想。半導体ウエハー検査装置や医療機器の販売体制を整備し、台湾企業との協業や顧客紹介事業を展開。

✓ アルミ製額縁の製造を手がけるアルナ（埼玉県川口市）、薩摩川内市の鹿児島工場内に工場 2 棟を新設。第 3 工場は 7 月に稼働、第 4 工場は 2035 年完成。投資額は 10 億円。

地域プロジェクト

✓ 長島町・東町漁業協同組合（鹿児島県長島町）・鹿児島大学（鹿児島市）、水産業等地場産業振興や人材育成に向けて包括連携協定を締結。赤潮対策の強化や環境改善、モジャコなどの資源確保などで協力。

8. 沖縄県

企業動向

✓ LCC のジンエアー（韓国）、仁川ー石垣線の定期便を初就航。韓国の航空会社による同路線の定期便運航は初。週 5 便で 1 日 1 往復。

✓ エアアジア（タイ）、那覇―香港線の新規就航。6 月 1 日から那覇発バンコク行き定期便の一部として、香港経由での運航。使用機材は 180 席のエアバス A320 型機。

✓ 沖縄電力（浦添市）、パラオ共和国に現地法人「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」を設立。東急不動産グループのホテルに太陽光発電と蓄電池を設置し、来年度から供給を開始。

✓ 家賃債務保証の全保連（那覇市）、三菱 UFG フィナンシャル・グループ傘下の三菱 UFJ ニコスによる全保連株の株式公開買い付けを受入れ。クレジットカードによる家賃支払いサービスを来春にも提供。アジア圏での展開を構想。

- ✓ 沖縄電力（浦添市）、防草シートにフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置する実証実験を積水化学工業など 4 社により宮古島市で開始。
- ✓ 沖電関連会社ネクステムズ（浦添市）、太陽光発電と蓄電池を活用して特定地域内で電力を蓄積・融通し合う技術「エリアアグリゲーション」を用いた事業を展開。県外展開目的の子会社「REDER」を設立。
- ✓ ジャパンエンターテイメント（名護市）、大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」のオフィシャルパートナーに 10 社を決定。同施設運営協力や旅行、保険など多様な領域での連携を図る。
- ✓ 物流業のあんしん（浦添市）・日本語学校運営の JSL インターナショナル（浦添市）・自動車学校運営のタカダ（浦添市）のグループに属する自動車学校 2 社、トラック運転手不足解消に向け業務提携を締結。特定技能制度を活用した外国人トラック運転手の採用を開始。留学生の在留資格切り替えや準中型免許取得を支援。
- ✓ 航空関連設計やサービスを手がけるクエスト・グローバル・サービス（シンガポール）、那覇市に沖縄事業所を開設。MRO Japan（那覇市）と航空機整備のエンジニアリングサービスに関する業務提携契約も締結。2025 年 7 月開設。

設備投資

- ✓ 太陽石油（東京都千代田区）、沖縄県西原町の沖縄事業所に再生航空燃料(SAF)製造施設を整備。投資額は 2,200 億円、2026 年度内着工、2028 年度完成、2029 年度稼動予定。
- ✓ 三菱地所ホテルズ＆リゾーツ（東京都港区）、「ザ ロイヤルパークホテル アイコニック那覇」を 2026 年 1 月に開業。地上 13 階建ての琉球銀行新本店ビル 7～13 階に入居。257 客室。
- ✓ マリモ（広島市西区）、那覇市で複合ビルを建設。沖縄県庁近くの繁華街に敷地面積 915 ㎡、延床面積 7,420 ㎡の 14 階建てビルを建設。1～3 階は店舗、4～14 階はオフィス。投資額は 60 億円、2026 年 10 月完成。
- ✓ 久茂地都市開発（那覇市）、那覇市の複合施設パレットくもじでフードホールやエンタメ施設を新設。2025 年 10 月開業。
- ✓ 琉球銀行グループの投資会社琉球キャピタル（那覇市）・ネストホテルジャパン（東京都千代田区）、石垣市の休業中のリゾートホテルをネストホテルジャパンの最高級ブランド「THE NEST 石垣」として運営、開業。2026 年 12 月開業。
- ✓ 不動産業の真誠産業（浦添市）・総合不動産業の東京建物（東京都中央区）、沖縄県読谷村にリゾートホテルを建設。4 階建て 200 超の客室数を計画。計画面積は 2.6 万ｍ²。2028 年頃開業。
- ✓ 建設・不動産業の座波商会（浦添市）・ホテルプロデュースの水星（京都市下京区）、那覇市に「スモールラグジュアリーホテル」を開業。延床面積は 1,813ｍ²。2027 年春開業。

- ✓ ユニマットプレシャス（東京都港区）、石垣市に大規模ゴルフリゾート施設を建設。計画地の農地転用が許可され本格着手。ゴルフ場とホテル、ヴィラを建設。

地域プロジェクト

- ✓ MRO Japan（那覇市）・国立高等専門学校機構 沖縄工業高専（名護市）、航空技術者育成に向けた教育支援契約を締結。全国的な課題である航空整備士育成の仕組みづくりに着手。
- ✓ 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）・みずほ銀行（東京都千代田区）、オープンイノベーション創出に向けた連携推進に関する覚書を締結。
- ✓ 琉球大学（沖縄県西原町）、宜野湾市の米軍キャンプ跡地に「沖縄健康医療拠点」を開所。同大病院と医学部を中核に据え、高度医療や研究機能の拡充、地域医療水準向上を目指す。
- ✓ 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）・産業排水処理システムを手がけるニッコー（石川県白山市）、養豚場の排水向け微生物活性型処理技術のライセンス契約を締結。2027 年度の実用化を目指す。
- ✓ 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）・産業技術総合研究所（東京都千代田区）、量子コンピューティング分野の研究加速を目的とした覚書を締結。
- ✓ 琉球大学（沖縄県西原町）・宮城ファーム（沖縄市）・ハム・ソーセージ専門店の TESIO（那覇市）、沖縄市で廃棄食品を飼料に活用したエコフィード豚によるソーセージ「新しい時代のフランク」を開発・販売。